

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-2-1)

政策名	2 産業育成	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	22,416	22,203	21,837	22,368
		補正予算(b)	▲ 48	191	114,354	-
		繰越し等(c)	4,941	554	▲ 112,989	/
		合計(a+b+c)	27,309	22,948	23,202	
執行額(百万円)	26,602	21,968	22,728			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2019年)、未来投資戦略2018、未来投資戦略2017、第5期科学技術基本計画					

測定指標	1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	基準値	実績値					目標値	達成
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	-	-
		-	1.9%	2.3%	1.1%	測定中	-	2%以上	
		年度ごとの目標値	/	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	/
	2 官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	基準値	実績値					目標値	達成
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	-
		-	3.4%	3.5%	3.6%	測定中	-	4%	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
	3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を令和2年5月29日に閣議決定し、HP上で公表。令和2年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					令和元年度	達成	
ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施									

参考指標	1 実質GDP(製造業)(十億円)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	105,514	110,279	112,294	測定中	-	-	-
	2 総労働時間数(製造業)(時間)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	2,062,830	2,984,222	2,100,072	2,065,196	-	-	-
	3 企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	3.1%	17.7%	-3.4%	測定中	-	-	-
	4 輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	-3.3%	10.7%	-4.8%	測定中	-	-	-
	5 経常収支(億円)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	213,910	226,067	192,222	200,597	-	-	-
	6 鉱工業生産指数(製造工業)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		-	0.0%	3.1%	1.1%	-3.1%	-	-	-
	7 就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値						
		-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
-		1,045	1,052	1,060	1,063	-	-	-	
8 中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(件) ※28年度までは、生産性向上投資促進税制(B類型)の件数。	基準値	実績値							
	-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	-	7,777	2,870	2,256	測定中	-	-	-	

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)
	施策の分析	次期目標等への反映の方向性
	<p>測定指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成。「官民合わせた研究開発投資のGDP比」については目標値を下回ったが、平成31年4月より、研究開発型ベンチャー企業を対象とした税額控除の設定や、オープンノベーション型の控除額引き上げ等により時代の変化に合わせた支援を拡充したことなどから、我が国の国内総生産(GDP)に対する比率は2年連続の上昇となっており、一定程度の進捗が見られ、目標達成に向けた兆しがある。また、「製造業の生産性向上の伸び率」については、平成29年度の実績値が目標を超えたが、平成30年度に目標値を下回った。これは、平成30年7月豪雨をはじめとする相次ぐ自然災害等の影響等によりGDP増加額が縮小したことなどが要因として考えられることなどから、相当程度進展ありとした。</p> <p>我が国の製造業は、第4次産業革命の進展、世界的な保護主義的な動きの広まり、気候変動問題への対応といったグローバルな環境の変化に晒されているほか、サプライチェーン全体での競争力強化、人手不足、設備の老朽化などといった課題を抱えているため、我が国製造業の競争力を維持・強化するため、以下の取組などを実施。</p> <p>①第四次産業革命の進展に伴うデジタル化への対応として、CASEがもたらす将来モビリティ社会に向けた取組を推進したほか、ドローンや空飛ぶクルマが活躍する社会の実現に向けた取組や素材産業の協調領域におけるデータ連携などの取組を進めた。</p> <p>②少子高齢化等に伴う中長期的な人手不足への対応として、関係省庁とともに「ロボットによる社会変革推進計画」を策定し、ロボットフレンドリーな環境の構築に向けた検討や、ロボットの開発・導入・利用をサポートする人材の育成に向けた枠組に関する検討等を進めた。また、外国人材の活用促進のための特定技能外国人の受入れを製造3業種で開始した。</p> <p>③宇宙分野、鉄鋼分野、航空機分野などの幅広い産業に影響をもたらす個別産業分野においても、政府衛星データのオープン化・フリー化及びデータプラットフォーム等の開発支援や、鉄鋼グローバルフォーラムを通じた鉄鋼の過剰生産能力問題への対応に取り組んだほか、電動航空機のコア技術の開発などを進めた。</p> <p>④北海道胆振東部地震や令和元年台風第15号や第19号に係るものづくり基盤技術振興対策を行い、災害からの復旧・復興を支援を行った。</p> <p>こうした政策は、我が国製造業のものづくり機能の高度化によるグローバル競争に向けた競争力の強化という目標の達成に相当程度寄与した。</p> <p>第4次産業革命の進展や、新型コロナウイルス感染症に伴うデジタル化・グリーン化の加速への対応が急務であることから、我が国製造業の企業変革力(ダイナミック・ケイバリティ)の強化を進めるほか、自動車の電動化・自動化、ロボット・ドローン、宇宙産業などの個別分野における先進的な取組に対する支援を行うとともに、我が国製造業におけるCO2排出削減に向けた取組を進めるための研究開発支援、特定技能外国人の活用も含めた人材確保・育成、サプライチェーン全体での取引適正化、米中貿易摩擦の通商問題への対応等を行う。</p>	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------	----------	--------